

## 取材と検証 浮かぶ真相

「新聞週間 2018」にあたり、標題の朝日新聞 10 月 15 日特集に注目したい。野村周・東京社会部長代理の「記録を掘り起こし、権力を監視する」を紹介する。

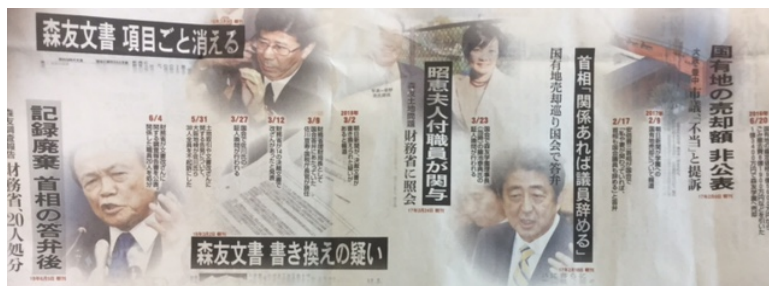
そのとき、いったい何があったのか。過去を検証する際に、重要な手がかりとなるのが「記録」だ。学校法人・森友学園との国有地取引では、大幅な値引きなどが問題視された昨年 2 月以降、財務省に多くの疑問が投げかけられた。なぜ、学園に対して異例づくめの対応を取ったのか。政治的な影響力はなかったのか。

「適正に処理された」「記録は廃棄した」などと政府は説明するなか、1 年以上にわたって取材を続けた結果、朝日新聞は、財務省による「公文書の改ざん」という事実に行き着いた。改ざんで決済文書から削除された箇所には、国会議員秘書らから照会を受けていたことや、安倍晋三首相の妻昭恵氏に関わる内容が記載されていた。

不都合な情報を隠そうとする。そうした政府の姿勢は、学校法人・加計学園の獣医学部新設をめぐる問題でも露見した。学校新設の判断は適切に行われたのか。その経緯を取材するなかで、内閣府の担当者が「総理のご意向」と発言したと記録する文書があった。政府は「加計ありき」を否定したが、首相秘書官が学園側との面会で「本件は、首相案件」と発言したとする文書の存在も明らかになった。秘書官は国会などで面会自体を否定していたが、朝日新聞が今年 4 月に「首相案件」の文書の存在を報道すると、一転して認めた。

行政の信頼は、本来、透明性によって保たれるはずだ。だが、時として権力は情報の開示に背を向ける。南スーダン PKO の自衛隊派遣でも、政府が「不存在」としていた日報が、実は存在していた。国会答弁などで「衝突」としていた事態が、日報には「戦闘」と書かれていた。自衛隊が当時置かれていた実態を、国民は残された記録で知ることができた。事実を誠実に記録したうえで、大切に残し、将来への財産として広く共有する。そうしたことの大切さを、一連の取材に関わるなかであらためて強く認識した。事実を刻んだ記録を守り、ときに埋もれた記録を掘り起こす。私たちはこれからも権力を監視し、時代を検証し続けたい。

なお、写真は「森友疑惑」と朝日新聞報道の推移など。まさに「記録を追う 歴史に残す」である。



(2018 年 10 月 18 日)